

資料 4

4 (3) 審議事項

①本県スポーツ振興の現状と課題

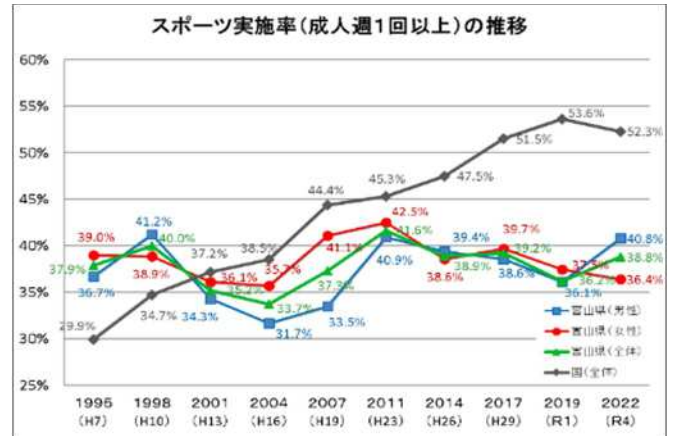
1. スポーツ参加の機会づくりの推進

○スポーツ参加の機会の充実等

- ・富山マラソンの実施(H27～)
- ・Enjoy! スポーツとやまの実施(R5)
- ・とやま週イチスポーツ推進事業(R5)
- ・県民歩こう運動推進大会、かがやきウォークアプリとの連携

○障害者スポーツの推進

- ・障害者スポーツと健常者スポーツの一体的な取組
- ・障害者スポーツ教室の開催、全国大会等出場者への支援等



2. スポーツ施設の機能の充実と学校体育施設の開放の促進

○県営スポーツ施設の機能の充実等

- ・近年の主な整備:総合体育センター中アリーナ冷暖房設備新設、西部体育センター大アリーナ照明LED化 等
- ・トレーニング室の利用時間延長(2h→3h)、開館時間の臨時繰り上げや延長 等
- ・富山県武道館の整備

情勢の変化等を踏まえた基本計画の改定(R5.9)、令和9年度開館に向けた整備(R5.11～)

○学校体育施設開放

- ・R4 開放校数:308校(小195校、中78校、高35校)(開放率:97.4%)
- ・R4 利用人数:1,716,616人

3. スポーツ活動を支える組織の充実と交流・連携・協働の推進

○スポーツ団体の育成、市町村や企業等との連携

- ・派遣スポーツ主事による県と市町村の連携
- ・総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の開始(R4～)、より公益性の高いクラブ活動に向けた支援
- ・富山県部活動応援企業登録制度の創設(R5.2～、現在13社登録)

学校部活動や地域クラブ活動への指導者の派遣、施設や用具の提供、財政的支援等

【主な課題と今後の取組みの方向性】

- ・特にスポーツ実施率の低い働き盛り・子育て世代への運動の習慣化やスポーツに親しむ契機となるような取組の推進
- ・障害者スポーツへの理解の促進、障害者スポーツの普及、障害者のスポーツ機会の充実
- ・利用者のニーズ等に配慮した施設の整備・改修、老朽化した施設の計画的な改修
- ・県民の利便性向上に向けた、施設予約システムの整備
- ・総合型クラブの活性化、クラブ間連携の推進、国の動き(登録・認証制度の整備等)を踏まえた支援体制の検討
- ・応援企業登録制度の周知と登録数の増加

指標名及び指標の説明	策定時	現況	目標(R11)
成人のスポーツ実施率 週1回以上、スポーツをする成人の割合	36.2% (R1)	38.8% (R4) (※国 52.3%)	50%程度 (R11)
スポーツイベントの参加者数 富山県スポーツフェスタ、ウォーキングカップの参加者数	93,400人 (H30)	59,765人 (R4)	100,000人 (R11)

1. 運動好きな子どもの育成と体力向上の取組の推進

○学校等における体力向上の取組の推進

- ・体力向上推進委員会(年2回)における体力・運動能力調査等の分析
- ・Web アプリ「とやま元気っこチャレンジ」による体力データ収集と、ミッション機能を活用した、望ましい生活習慣、運動習慣の定着
- ・保育士等の資質向上を目指す運動遊び講習会の実施
- ・授業以外の子どものスポーツ機会の充実



全国体力・運動能力・運動習慣等調査より

2. 学校における体育・スポーツ活動の充実

○教員の指導力の向上

- ・小学校体育実技指導者講習会(R5:幼児の運動遊び、器械運動系、ボール運動系 122名)
- ・中・高等学校体育実技指導者講習会(R5:陸上競技、柔道、保健 78名)
- ・水泳指導者講習会(R5:救命救急含む 43名)

○地域と連携した学校体育・スポーツ活動の推進

- ・専門的な指導力をもつ地域のスポーツ人材の活用の推進
部活動指導員の配置 (R元 80名 → R2 94名 → R3 118名 → R4 141名 → R5 163名)
スポーツエキスパートの配置 (R元 523名 → R2 504名 → R3 477名 → R4 463名 → R5 432名)

○少子化等に対応した持続可能な運動部活動の推進

- ・休日の部活動の段階的な地域移行に向け、持続可能なスポーツ環境を整備するため実証事業等の実施
地域スポーツクラブ活動体制整備事業(R5:実証事業 10市町)
- ・「富山県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」の策定(R5.12)

3. 体力向上や運動習慣等に関する啓発活動の展開

○子どもの体力向上や運動習慣等に関する情報提供

- ・「とやま元気っこチャレンジ」によるお知らせ機能や啓発動画を活用した、体力向上と健康増進に関する情報提供
- ・保護者等を対象とした講習会や親子教室の開催による「運動遊び」の普及及び啓発

【主な課題と今後の取組みの方向性】

- ・Web アプリ「とやま元気っこチャレンジ」や「みんなでチャレンジ3015」のより効果的な活用推進による、日常的に(家庭や地域も含め)運動に取り組む児童の割合の増加、体を動かすことが「好き」な子どもの育成
- ・地域スポーツ人材の一層の活用の推進
- ・地域スポーツ活動体制(運営、指導者、環境等)の整備による、地域の特色に応じた持続可能なスポーツ環境の構築

指標名及び指標の説明	策定時	現況	目標(R11)
体力・運動能力の合計点 全国体力・運動能力調査における体力合計点	全国 11位 (H30)	全国 9位 (R5)	全国上位 (R11)
運動に取り組む児童の割合 体力向上シート「みんなでチャレンジ 3015」の目標点に到達した小学生の割合	96.6% (H30)	55.5% (R4)	98.0% (R11)

1. トップアスリートの育成を目指した強化施策の推進

○ジュニア選手の育成・強化等

- ・未来のアスリート発掘事業(H17～)

累計 1,169 人(18 期生まで)

これまでの実績

日本代表(年代別)強化選手数 161 人、

全国規模の大会出場者数 634 人

(中学生 312 人、高校生 322 人)

- ・とやまスポーツ道場(H18～)

R4 実績 20 競技、974 名

○全国や世界での活躍が期待できる競技等の重点強化

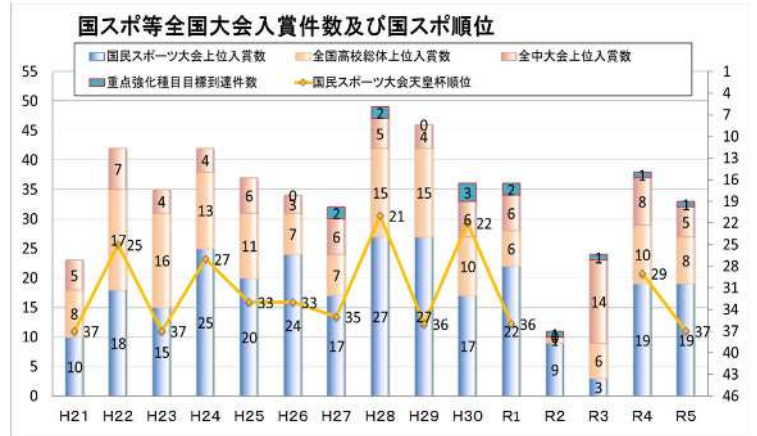
- ・TOYAMA アスリートマルチサポート事業

- ・IoTを活用したスポーツ競技力向上支援事業(R4～)

R5 実績:ホッケー成年男子(国体出場)、ローイング(国体入賞 2)、

バレーボール、ハンドボール、ソフトボール成年女子(国体入賞)

- ・重点 3 競技の強化(高校サッカー、高校野球、駅伝)



2. 競技力の向上を目指した強化拠点の整備推進

○強化拠点の整備

- ・総合体育センターが「HPSC ネットワーク」の連携機関に指定(R4～R10)

- ・トップアスリート向け第2トレーニング室供用開始(R1.12～)

3. トップアスリートを県民総ぐるみで支援する体制の推進

○元気とやまスポーツ応援基金によるトップアスリートの活動支援

- ・助成人数(H23 支援開始からの累計):291 人

- ・企業からの寄付、元気とやまスポーツ WAON カード制度、富山マラソンふるさと納税による寄付等による財源確保

【主な課題と今後の取組みの方向性】

- ・小中学生の優秀な選手の県外流出への対応方策の検討
- ・「HPSC ネットワーク」を活用した県総合体育センターでのさらなる競技力向上のための体制づくりの構築
- ・アスリートのセカンドキャリアを支援する取組の検討
- ・部活動地域移行に伴う中学生年代の強化の推進
- ・さらなる競技力向上を目指した強化拠点の整備の推進
- ・アスリート支援のための新たな財源確保

指標名及び指標の説明	策定時	現況	目標(R11)
全国大会等における上位入賞者数 国民スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会における3位以内の入賞者数等	46 (H29)	33 (R5)	48 以上 (R11)
オリンピック出場者数 オリンピック競技大会(夏季・冬季)に出場する本県選手数	9人 (H28 リオ 6人) (H30 平昌 3人)	16人 (R3 東京 14人) (R4 北京 2人)	10人以上 (R11)

1. スポーツに関わる多様な人材の育成と活用の推進

○指導者の育成・資質向上

- ・日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の育成
- ・日本パラ(障がい者)スポーツ協会公認指導者の育成
- ・運動部活動指導者研修会等の開催

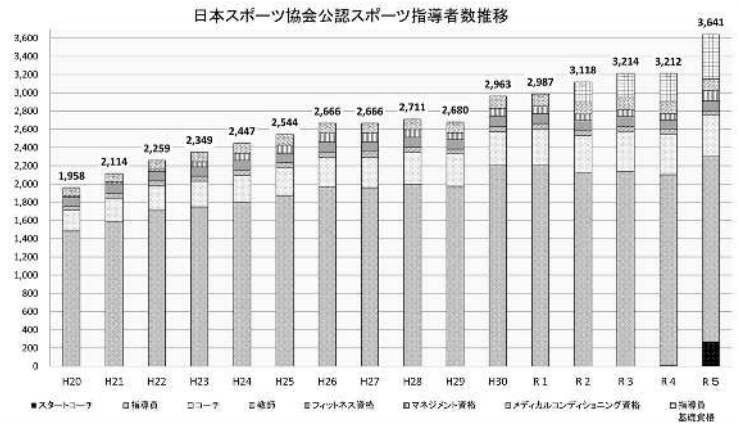
○地域スポーツ人材の活用

・パスネットとやま(指導者人材バンク)の再構築(R5)

部活動の地域移行に向けた指導者の確保

- ・富山マラソン運営ボランティア

2023 大会:3,018 人(内個人 347 人)



2. 競技力の向上を担う指導者の育成と国レベルの強化拠点との連携強化

・IoT 機器を活用できる指導者(アナリスト)の育成(IoT を活用したスポーツ競技力向上支援事業)

- ・スーパートレーナーによる県内若手トレーナーの育成
- ・NTC(ナショナルトレーニングセンター)や JISS(国立スポーツ科学センター)等への研修

3. スポーツ活動の顕彰の充実

○全国大会や国際大会で活躍したアスリートの顕彰

- ・県教育委員会表彰(小中高校生)、県部門功労表彰(大学・社会人)
- ・県功労表彰、特別表彰(世界選手権優勝等)、県民栄誉賞(オリンピックメダリスト)
- ・全国障害者スポーツ大会上位入賞者への褒賞(R5~)

○多様なスポーツ活動を称える顕彰

- ・元気とやまスポーツ大賞(H18~R2)とやま県民スポーツ大賞(R3~) R5までの総受賞者数:1,512 人

【主な課題と今後の取組みの方向性】

- ・高度化、多様化するニーズに応じた指導ができる質の高い指導者の育成
- ・県内トップチーム等との連携による一層のアスリートの活用の推進
- ・継続的なボランティア活動の機会づくりや情報の提供
- ・TOYAMA アスリートマルチサポート事業でスーパートレーナーを軸とした県内トレーナー間の連携・強化
- ・県民の健康づくりや障害者スポーツの振興など、多様な活動を顕彰することができる制度の充実

指標名及び指標の説明	策定時	現況	目標(R11)
スポーツ指導者数 (公財)日本スポーツ協会に登録している公認スポーツ指導者数	2,987 人 (R1)	3,641 人 (R5)	3,000 人 (R11)
パラ(障害者)スポーツ指導員数 (公財)日本パラ(障がい者)スポーツ協会が定める「パラ(障害者)スポーツ指導員」資格の取得者数(累計)	685 人 (H30)	815 人 (R5)	925 人 (R11)

1. 地域を活性化させるスポーツイベント等の推進

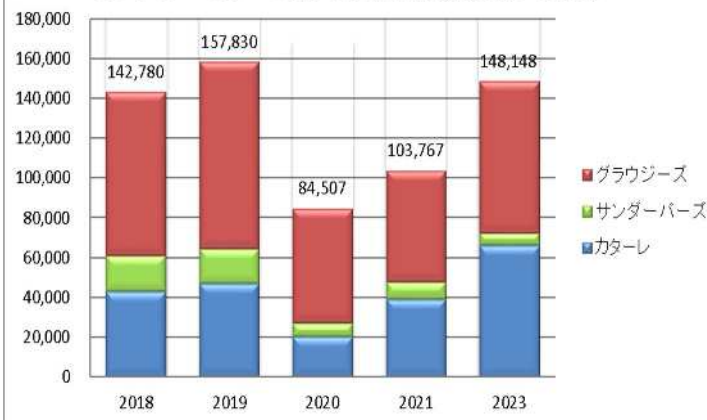
○本県の魅力を活かしたスポーツイベントの開催

- ・富山マラソンの開催
- ・湾岸サイクリングの開催
- ・競技団体等が実施する大会やイベントへの後援等

○スポーツを通じた交流の促進

- ・環日本海インターハイの開催
- ・日独スポーツ少年団同時交流事業(派遣・受入)
- ・県外学生のスポーツ合宿誘致・促進
「富山で合宿！」誘致事業(地創局)

プロスポーツチームの年間観客総数(2018～2023)



2. 「みるスポーツ」の機会づくりの推進

○プロスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力の発信

- ・県主催イベントでのトップリーグ所属チームのPRやゲスト出演
- ・プロスポーツチームによる未就学児～中学生を対象とした技術指導
- ・プロスポーツチームがホームゲーム等において実施する地域活性化事業に対する支援
- ・プロスポーツチームの実施する地域貢献活動等に対するふるさと納税の募集(R5～)
- ・県公式SNS等によるプロスポーツチームの情報発信
- ・福祉施設等の児童生徒を対象としたプロスポーツ観戦無料招待事業に対する支援

3. スポーツ情報の発信

○とやまスポーツ情報ネットワークの充実

- ・県、市町村スポーツ大会・イベント情報等の積極的な提供、更新
- ・多様な広報ツールの活用(県HP、県公式LINE等)

【主な課題と今後の取組みの方向性】

- ・スポーツを通じた地域活性化を図るためのスポーツコミッション設立に向けた検討
- ・スポーツ合宿や大会誘致を促進する方策の検討
- ・富山県武道館の整備を契機とした、県総合運動公園の魅力向上
- ・地域の活性化や交流人口の拡大に結びつく、さらなるスポーツ情報の発信
- ・プロスポーツチーム等、本県トップスポーツチームと連携した、応援機運の醸成

指標名及び指標の説明	策定時	現況	目標(R11)
県内プロスポーツチームのホームゲーム 年間観客総数(バスケットボール、野球、サッカー)	142,780人 (H30)	148,148人 (R5)	160,000人 (R11)
富山マラソンにおける海外枠の充足率(※) 海外参加目標数の達成率	70% (R1)	52% (R5)	100% (R11)

※R3、R4は新型コロナウイルス感染症の影響で海外枠の募集を停止、R5以降、海外在住者を優先する海外枠は廃止し、

海外在住者は一般枠内で受付のため指標名を修正

②スポーツプラン改定スケジュール

スポーツプラン改定スケジュール（案）

年度	月	全体スケジュール	スポーツ推進審議会	備考
(令和5年度)	1	○プラン改定について(諮問) ・現状と課題を踏まえ、今後の本県スポーツ振興の方向性及び今後取り組むべきスポーツ振興方策について審議	令和5年度 第1回スポーツ推進審議会 (3月)	
	2			
	3			
2024年度(令和6年度)	4		令和6年度 第1回スポーツ推進審議会 (7月)	・体系、施策の方向性について
	5			
	6			
	7	○骨子(案)の検討		
	8	○県政世論調査実施(8~9月)	第2回スポーツ推進審議会 (11月)	・県政世論調査結果(速報値) ・プラン(案)について
	9			
	10			
	11	○プラン(案)の検討		
	12	○パブリックコメントの実施(12月~1月)		
	1			
	2	・パブリックコメントを踏まえてプラン本文(案)を作成		
3	○プラン本文(案)の検討	第3回スポーツ推進審議会 (3月)	・プランの概要(案) ・ // 本文(案)	
	○県政世論調査結果の公表(3月中旬)			
	○スポーツプランの改定について(答申)(3月)			
(令和7年度)		○教育委員会での協議・承認(4月)		
		○プラン改定・公表		
		○プラン冊子送付(6月~8月)		

第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症：**
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会：**
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催

③ **その他社会状況の変化：**

- ▶ 人口減少・高齢化の進行
- ▶ 地域間格差の広がり
- ▶ DXなど急速な技術革新
- ▶ ライフスタイルの変化
- ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行



こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・ 「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・ スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めめるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策



持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・ NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・ アスリート育成プログラムを構築
 - ・ スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・ 地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組みも含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（トーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・ 誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・ 熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・ 暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めめるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる/はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域連携の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全向での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NFでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不慮の事故等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競争力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JPO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲載・調停制度の理解促進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70% (障害者は40%)
- ✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける (障害者は70%を目指す)

生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

- 👂 児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%
- 👂 子供の体力の向上 (新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%)

誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指す学習プログラム開発
- ✓ スポーツ団体の女性理事の割合を40%

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ✓ スポーツ市場規模15兆円の達成 (2025年まで)
- ✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%

スポーツを通じて世界とつながる

- ✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ 国際競技連盟 (IF) 等役員数37人規模の維持・拡大